

J-STAGE における日本語教師に関する研究動向調査 —1999 年から 2023 年までの研究を中心に—

羅永祥

目次

1. はじめに
2. 研究課題
3. 研究方法
4. 結果
 - 4.1 日本語教師に関する研究の年代推移
 - 4.2 日本語教師に関する研究テーマ別
5. 考察
 - 5.1 教師の内省における異文化理解
 - 5.2 現職日本語教師の成長現状
6. おわりに

1. はじめに

文化庁によれば、令和元（2019）年時点で日本の在留外国人数は 293 万人となり、平成 2（1990）年と比べてみると、約 3 倍に増えている。ここには「出入国管理及び難民認定法」の在留資格認定の多様化により、「留学」や「特定技能」などの在留資格を持つ外国人が増加していることが要因の一つとして考えられる。しかし、在留資格を持っているとはいえ、多くの在留外国人にとって、日常生活で日本語を用いてアルバイト先の同僚や店員等の母語話者とコミュニケーションを円滑に行うことは、それほど容易ではないという現実が依然として存在している。

このような背景から、日本の在留外国人数の増加に伴い、今後も日本語学習ニーズは高まり日本語教育のニーズも急速に拡大すると見込まれている。その結果、日本語教育に関する人材、設備などの環境整備の検討はさし迫った課題となっている。特に、日本語を教える日本語教師は日本語学習ニーズに応えるために不可欠な存在であり、学習者の日本語言語習得にも大きな影響を与える。しかし、その一方で、日本語教師を対象として中心に据えた研究はどうであろうか併せて年代推移についての研究動向も不明な部分である。

そこで、本稿では J-STAGE という電子ジャーナルプラットフォームを利用して、日本語教師に関する研究動向を明らかにすることを試みる。本研究から得た成果を通じて、日本語教師の役割や教育方法、教育環境への理解を深め、日本語教育の質の向上に貢献したい。

2. 研究課題

研究課題として以下を取りあげる。

- ①日本語教師研究は、年代によってどのように推移しているのか。
- ②日本語教師研究にはどんなテーマ別があるか。それは年代推移によってどのように変化しているのか。

3. 研究方法

研究方法として、J-STAGEという電子ジャーナルプラットフォームを用いて日本語教師に関する研究論文を検索する。J-STAGEとは「科学技術情報発信・流通総合システム」という学術情報のプラットフォームであり、国立研究開発法人科学技術振興機構によって運営され、学術情報の迅速な国際化とその発信やオープンアクセス推進を目指して、学協会や研究機関等の刊行物の発行が支援されている。学術機関数は1500を超え、発行の刊行物も3000誌以上公開されている。

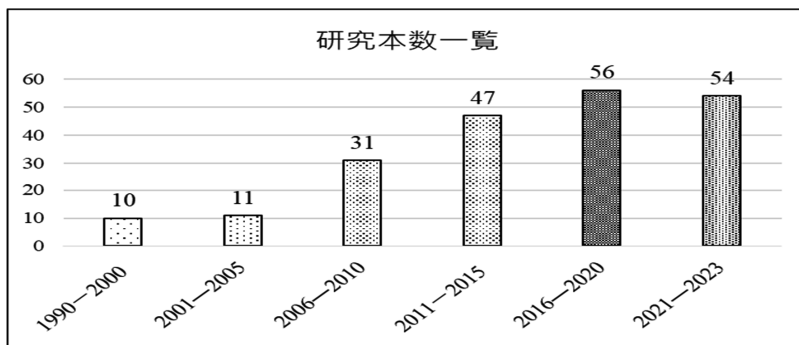
調査手順では、まずJ-STAGEの検索欄に「日本語教師」を入力して検索し、結果からテーマを選び出し、「日本語教師」に関するデータを取り上げ、さらに年代順、テーマ別に分類して計量し、再分類して分析する。

4. 分析結果

4.1 日本語教師に関する研究の年代推移

J-STAGEプラットフォームの調査から、「日本語教師」に関する研究本数を1990年から2023年までの間に209本抽出した。ただし、1990年から2000年までの10年間ではわずかな本数に留まるため、この期間を1期間とし、2001年以降は5年間ごとに1期間として、全部で6期間に分ける。検索結果から、合計206本の研究は年代の推移に伴って本数も異なっていることがわかる(表1)。表1を見ると、1990年から2005年までの研究本数は合わせて21本だけで、2006年以降と比べると僅かの本数しか見られない。

表1 日本語教師研究の年代推移一覧表



2006年以降は5年ごとに増加し、2016年から2020年までの間には日本語教師に関する研究数は56本あり、ピークになっている。一方、2021年から2023年までの期間ではやや減少する傾向があるが、わずか3年間で54本もあることから、2023年までには2016年の期間より多い研究本数となることが推測できる。

つまり、2006年から2020年の期間に日本語教師に関する研究が重視されるようになり、研究や発表本数も年々に増加し続け、2016年にはピークとなっているということである。そこには何らかの理由の存在が考えられるが、文化庁の『平成22年の国内の日本語教育概要』を見ると、平成22年度(2010年)は日本語教師数は平成21年度(2009年)より4226人増加しており、日本語教育機関は181ヶ所も創設されている。

このことから、日本語教師に関する研修や能力などの研究も重視されるようになり、その結果研究本数も増えているのではないかと推測される。

次に、日本語教師に関する年代別の研究テーマの傾向について述べる。

4.2 日本語教師に関する研究テーマ別

表2に示すように、日本語教師に関する研究は「母語日本語教師」と「非母語日本語教師」を対象とした研究に分けることができる(表2)。研究内容を検討すると、「教師養成」、「教育実践」、「教師の内省」、そして「その他」に分類することができる。

「教師養成」では、大学などの教育機関の日本語教師への養成、訓練等のコース内容だけでなく、コース内容の言語知識に関する研究も含まれている。「教育実践」は類別名のとおり、日本語教師の授業実践であり、予備日本語教師である大学生の教育実習報告も含まれる。「教師の内省」では、日本語教師に関する教育能力、態度、資質等にかかわる内省がテーマになっている。また「教師の成長」では、現役日本語教師の技能や知識等の能力を再研修する類別である。「その他」は、以上の類別に含まれない研究、例えば、教育政策に関する研究が「その他」に属する。年代推移の期間は10年間ごとに1期間とし、合計4期間を計量することにする。

全体として209本の中で、「母語日本語教師」と「非母語日本語教師」の研究本数はそれぞれ183本と26本あり、「母語日本語教師」は「非母語日本語教師」に比べ5倍以上の研究本数と目立つが、年代推移をみると「非母語日本語教師」の研究も年々に増加しており、2011年から2020年の期間では研究本数は19本になっていることが分かる。

次に「母語日本語教師」と「非母語日本語教師」に分けて、それぞれの研究テーマに関する年代推移傾向を検討する。

表 2 日本語教師研究テーマ別一覧表

年代		1990- 2000 年	2000- 2010 年	2011- 2020 年	2021- 2023 年	総計 (本)
教師の言語背景	研究テーマ					
日本語母語教師	日本語教師養成	2	12	9	9	32
	教育実践	2	8	34	16	60
	教師の内省	3	17	31	14	65
	教師の成長	0	1	2	7	10
	その他	2	1	9	4	16
	合計	9	39	85	50	183
非日本語母語教師	日本語教師養成	0	2	7	1	10
	教育実践	0	1	4	0	5
	教師の内省	0	0	3	0	3
	教師の成長	1	1	3	1	6
	その他	0	0	2	0	0
	合計	1	4	19	2	26
総計 (本)		10	43	104	52	209

表 2 を見ると、「母語日本語教師」は全体として 2000 年までの 10 年間では研究本数はわずかしかが見られないが、2001 年以降では横ばい状態でやや増加し、2011 年から 2020 年までには 85 本とピークが見られる。2021 年以降の 3 年間では、2011 年の期間と比較すると半数に減少しているように見えるが、実際はわずか 3 年間に 50 本以上あり、1990 年と 2001 年の期間より大幅に上回っていることがわかる。

研究テーマでは、「教育実践」と「教師の内省」に関する研究が 2000 年以降急激に増加し、2011 年から 2020 年までの間にピークに達している。「日本語教師養成」は大きな変化はないが、2021 年から 2023 年の期間でも穏やかに成長し続けている。一方、「教師の成長」に関しては各期間で研究本数が低い傾向が見られる。

つまり、日本語教師に関する研究は「日本語教師養成」研究が年々に穏やかに成長し続けているが、「教育実践」や「教師の内省」などの研究も増える傾向が見られるが、「教師の成長」に関する研究は依然としてわずかに留まっている。

「非母語日本語教師」に関する研究を見ると、1990 年から 2023 年までで「母語日本語教師」に比べわずかな研究本数しか見られないが、年代推移に伴って増加傾向が見られる。1990 年から 2000 年までは「教師の成長」に関する研究は 1 本のみであるが、これは「母語日本語教師」には見られないジャンルになっている。2000 年以降では、「日本語教師養成」をはじめ「教育実践」「教師の内省」等の研究が増加し続け、特に 2011 年から 2020 年には各類別の研究が活発になり、研究本数もピークになっているが、2021 年から 2023 年の 3 年間には研究本数は 2011 年の期間より減少する傾向である。

以上のように、年代推移による「母語日本語教師」の研究動向は、教師養成中心の研究から日本語教育における実践的な側面や教師自身の内省に焦点を移している傾向が見られる。一方、「非母語日本語教師」に関する研究では「母語日本語教師」より少ない研究本数にもかかわらず、「日本語教師養成」や「教育実践」、「教師の内省」などに関する研究が 2000 年以降増加し、ある程度研究成果が得られている。ただし、「母語日本語教育」であれ「非母語教師」であれ、「教師の成長」に関する研究は極めて少ない現状となっている。

5. 考察

調査結果から「日本語教師」に関する研究は年代推移に伴って多様なテーマのもとでの研究が見られる。その中で「教師の内省」に関して、「異文化理解」、「教師の成長及び研修」を取り上げて下節で検討する。

5.1 教師の内省における異文化理解

文化審議会国語分科会が令和 2 年に発表した『日本語教師の資格の在り方について（報告）』から日本語教師養成の教育内容を見ると、「社会・文化」、「教育」、「言語」の 3 領域に配置する方針が示されている。つまり、日本語教師として日本語教育や言語知識さらに「社会・文化」に関する知識や理解を得ることが必要であるということになる。しかし、日本語教師は言語、教育などの技能を身につけているとはいえ、学習者の多様な文化背景や言語などへの理解が十分でない場合には摩擦や誤解が生じるケースも少なくないことが推測される。

それに対して、日本語教師を対象とする異文化に関する研究（異文化理解や異文化間教育など）はわずかなの本数しか見られない。にもかかわらず全体的研究動向では、現職日本語教師は現場で教育や実習経験からの異文化問題に関する研究を捉えている。

まず、青木香代子(2018)は海外教師アシスタントプログラムに参加した学生を対象にして「日本人性」¹との認識を 5 段階に分類し、異文化間能力を可視化することを取り上げている。次に、作田奈苗・古川敦子(2020:23)によれば、日本語教師養成コースの学生と留学生との合同授業を通して、お互いに異文化理解力を促進することを取り上げている。また、『異文化間葛藤と教育価値観—日本人と留学生の葛藤解決に向けた社会心理学的研究—』²という教師と学生間の異文化の葛藤への原因や対処についての本も出版されており、そこで、有川(2020)は、研究者や教育実践者、さらに学習者との異文化間での葛藤が関係者にとって教育的なヒントを与える意義があると述べ

¹ 日本人性とは青木(2018)の論文によると、松尾(2005)の定義を引用し、日本人性(日本人であること)とは、日本人/非日本人の差異のポリティックスによって形成されるもので、目に見えない文化実践、自分・他者・社会を見る見方、構造的特権から構成されるものである。

² 著者：加賀美常美代

ている。一方で、齋藤ら（2020）は多文化社会の視点から、日本語教師養成では「異文化理解」、「他者尊重」、「多様性共生」、「持続可能な社会貢献」というグローバル・コンピテンシー能力を育成し、地域と世界のつながりを理解し、社会的課題に対応する力を養う必要性があるとしている。

このように異文化に関する研究を見ると、生徒間の異文化理解の視点から多文化社会へと視点を広げる研究動向があり、日本語教育における異文化間コミュニケーションのスキル向上によって、現職教師の内省を促し、さらに教師養成プログラムの改善に貢献できると考えられる。

5.2 現職日本語教師成長の現状

表 2 にある「教師の成長」を見ると、「母語話者日本語教師」であれ、「非母語話者日本語教師」であれ、「日本語教師養成」より研究本数が少ない。それに関連して文化審議会国語分科会（2018）は『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』で現職日本語教師の研修について「現職の日本語教師に対する研修は、一部の教育機関が自主的に行う内部研修にとどまっており、恒常的に研修が実施されているとは言い難い現状である。」と書かれている。いわゆる、現職の日本語教師に関する研修を行うかどうかは教育機関によって自主的に決められており、定期的な研修を行うわけではないということである。一方、研修者の背景別では、「非母語日本語教師」を対象にした研究は、主に国際交流基金等の一般財団法人という外部の教育機関で実施されており、「模擬授業」や「教材の開発」等の研修に関する授業実践への改善や省察等の研究がある。「母語日本語教師」では、主に内部の「授業観察」等の研修も見られるが、「大学院で学び直す」という教師の成長に新たな視点の研究も捉えている。たとえば、村田竜樹ら（2021）は「中堅教師が大学院で学び直す意味とは、養成から初任の段階での問題意識や自らの実践を多様な背景を持つ他者との対話を通して内省し（中略）経験をふりかえり経験に基づいて形成された自身の教育観や実践を認識する場や時間のデザインが重要である。」と述べている。つまり、現職の日本語教師が大学院に入って改めて日本語教育に関する科目を履修して、自らの教育実践の経験や学んだ新たな視点を現場に用いることができるという主張である。

現在、日本の多くの大学院では社会人向けの長期履修の修士や博士課程コースが設置されており、日本語教育に関連する教育理論や演習科目が設置され、現職日本語教師は日本語教育に関連する理論と現場である実務な経験を振り返ることができ、日本語教育現場で新たな知見を得て実践していくことが考えられる。無論、この中でも様々な問題が存在する。たとえば、単位履修や科目設置や出席管理等の体制問題が不完全であることなどが挙げられる。今後、これも課題として検討すべきであろう。

以上、それぞれを振り返って考えると、日本語教師の養成を経て教育現場に入って教育実践すると、さまざまな状況とどのように対応するかなどの問いが生まれる。教師としては内省も教育実践に不可欠な手法である。それらの問いを解決したり、自ら

の資質を高めるために研修を受け、さらに、大学院などの教育機関に戻って、改めて日本語教育に関連する理論を学び、自分の経験に繋いだ新たな知見を得ることで、日本語教師の研究は教師を中心に「養成」、「実践」、「内省」、「成長」との段階に進んでいくともいえる。

6. おわりに

本稿は、ここ 30 年における日本語教師に関する研究動向を分析することを目的とした。結果から、当該分野の研究は年代推移に伴って、言語、教育などの知識や技能の重視から教師自身の内省や成長、さらに「非母語日本語教師」の研究へと拡大深化する傾向が見られる。ただし、「母語日本語教師」に関する研究が依然として中心を占めている。

一方、本稿は紙幅の制限でのため、あらゆるテーマに関する研究動向を詳しく述べることはできず、様々の課題が残っている。今後、これらの課題を再検討していきたい。

参考文献

- 青木香代子 (2018) 「海外日本語教師アシスタント実習プログラムにおける異文化間能力—日本人性に着目して—」『異文化間教育』47 号, pp. 34-49
- 有川友子 (2019) 『『異文化間葛藤と教育価値観—日本人教師と留学生の葛藤解決に向けた社会心理学的研究』書評』『異文化間教育』Vol. 50, pp. 144-146
- 齋藤ひろみ, 和泉元千春, 市瀬智紀, 浜田麻里 (2020) 「多文化社会が求める教師の資質・能力—外国人児童生徒等教育の担い手に焦点を当てて—」『子どもの日本語教育研究』Vol. 3, pp1-17
- 作田奈苗・古川敦子 (2020) 「留学生と日本語教員養成課程の学生との協働による多読読み物づくり」『日本語教育方法研究会誌』Vol. 26 No. 2, pp. 22-23
- 松尾知明 (2005) 『『ホワイトネス研究』と『日本人性』—異文化間教育研究への新しい視座』『異文化間教育』第 22 号, pp. 15-26
- 村田竜樹・水野瑛子・梶原彩子・衣川隆生・内山喜代成 (2021) 「中堅日本語教師が大学院で学び直すことの意味ある科目の受講経験と教育実践のつながりから」『言語文化教育研究』no. 19, pp. 112-130
- 文化審議会国語分科会日本語教師の資格の在り方について (報告) p. 27 検索日:2021. 07. 23
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/92083701_01.pdf
- 文化審議会国語分科会 (2018) 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」pp. 1-79 検索日: 2024 年 03 月 21 日
<chrome-extension://efaidnbmninnbpcapjpcgiclfndmkaj/https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashing>

文化庁平成 22 年度国内の日本語教育概要 検索日:2021 年 07 月 22 日

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jitai/h22/pdf/h22_hanrei_ver02.pdf

ikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555_01.pdf J-STAGE 検索日:2024 年 02 月 21 日

<https://www.jstage.jst.go.jp/static/pages/JstageOverview/-char/ja>

(ら・えいしょう 本学博士後期課程修了)